

平成 30 年 4 月 19 日

平成30年度賃金改定計画・ 新入社員の初任給改定計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
調査時点	平成 30 年 3 月下旬(第 151 回県内企業・業況調査時)
対象企業	県内主要企業 500 社
回答状況	回答企業 350 社、回答率 70.0%
質問項目	・ 平成 30 年度賃金改定計画について ・ 新入社員の初任給改定計画について

「調査結果のポイント」

1. 平成 30 年度賃金改定計画

- ①賃金改定を「実施予定」とした割合は 59%で、前年(59%)と横ばいであった。また、「実施予定」とした企業は、全て「引き上げる」と回答した。
- ②賃金引き上げ率で最も多いのは、「1~2%未満」(44%)であった。ただ、前年と比較すると「1~2%未満」の割合が減った半面、「2~3%未満」「3~4%未満」の割合が増え、賃金の引き上げ率は全体的に上方シフトした。
- ③引き上げる方法は、「定期昇給」が 68%(前年 71%)と最も多く、以下「ベースアップ」が 34%(同 29%)、「年間一時金」が 8%(同 7%)の順となった(複数回答)。

2. 新入社員の初任給改定計画について

- ①全産業の D.I. (「引き上げる」-「引き下げる」、回答企業割合)において、全ての学卒者でプラスとなったものの、水準は専修学校(高専)卒を除く全ての学卒者で前年を 1~3 割下回った。

1. 平成 30 年度賃金改定計画について

平成 30 年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、59%と前年(59%)と横ばいであった(図表 1)。また、「実施予定」と回答した企業の全て(59%)が「引き上げる」を選択し、「引き下げる」と回答した企業はなかった。なお、「実施しない」とした割合は、9%で前年(10%)とほぼ横ばいであった。

全国的には国内主要企業の賃上げペースは、企業の好業績や人手不足等を背景

に、前年を上回る見込みであり、本県においても全国同様、企業業績の改善や深刻化する人手不足を背景に人材つなぎ止め対策の一環として、前年度を上回る賃上げの動きが続いているとみられる。

賃金引き上げ率で最も多いのは「1～2%未満」（44%）で、「2～3%未満」（26%）、「1%未満」（18%）が続いた。前年と比較すると「1～2%未満」の割合が48%から44%に減った半面、「2～3%未満」が20%から26%に、「3～4%未満」が4%から7%に増え、全体的に上方シフトした。また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「定期昇給」（68%）を選択した企業の割合が最多だったものの、前年（71%）より減少した（図表2）。以下、「ベースアップ」（前年29%→本年34%）は増加し、「年間一時金」（同7%→8%）はほぼ横ばいとなった。

以上から、賃金を引き上げる企業の割合は前年並みだったものの、引き上げ率は上方シフトした。引き上げ方法は定期昇給を主体に、ベースアップの割合は増加しており、県内企業の賃上げの動きは続いている。

このほか、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業（同57%→67%）は大幅に増加し、小売業（同56%→57%）はほぼ横ばいとなった。一方で、卸売業（同67%→52%）は大幅に減少し、その他産業（同62%→57%）、建設業（同57%→54%）は減少した。

賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」（今回より新設、61%）の回答が最も多かった。以下、「自社の業績」（前年61%→本年53%）、「同業他社の改定状況」（同25%→21%）、「国内景気動向」（同7%→8%）、「国内主要企業の改定状況」（同8%→7%）が続いた。

2. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業のD.I.は全ての学卒者でプラスとなり、企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている（図表3）。ただ、D.I.の水準は専修学校（高専）卒を除く全ての学卒者で前年を1～3割下回った。

業種別にみると、その他産業は全ての学卒者のD.I.が改善した。製造業は高校卒と短大卒のD.I.が悪化したものの、他の学卒者は改善した。一方、建設業、卸売業、小売業は全ての学卒者のD.I.が前年を下回った。

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

<特別質問項目>

図表1 平成30年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年		
	59	59	67	57	54	57	52	67	57	56	57	62		
実施予定	引き上げる※1													
	引き上げ率	1%未満	18	18	14	11	11	16	20	18	26	14	22	26
		1~2%未満	44	48	48	59	38	32	40	52	37	54	46	43
		2~3%未満	26	20	27	13	35	23	30	22	22	21	22	24
		3~4%未満	7	4	8	4	8	10	10	4	11	4	4	3
		4~5%未満	3	6	3	11	4	6	0	0	4	7	2	2
		5~6%未満	1	3	0	2	4	13	0	0	0	0	2	0
		6%以上	1	1	0	0	0	0	0	4	0	0	2	2
	引き下げる													
	引き下げ率	1%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1~2%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2~3%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3~4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4~5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5~6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
改定要因	人手不足解消、人材確保策※2													
	自社の業績	53	61	58	54	52	75	59	64	52	65	45	54	
	同業他社の改定状況	21	25	21	23	22	33	12	7	36	25	17	28	
	国内景気動向	8	7	6	6	4	8	18	14	8	5	10	5	
	国内主要企業の改定状況	7	8	4	6	0	8	0	7	16	15	10	8	
	県内景気動向	5	11	4	11	0	4	12	21	8	10	2	10	
	賃上げ実施企業に対する法人税優遇※3	4	-	4	-	4	-	0	-	4	-	5	-	
	その他	7	17	6	20	4	13	6	21	4	10	12	21	
実施しない														
未定														
(参考)回答企業数														
	344	353	98	97	52	59	40	42	51	54	103	101		

注)計数は構成割合。賃金改定要因は複数回答

※1引き上げ方法の内訳は図表2参照

※2,3は今回より調査項目に追加

<特別質問項目>

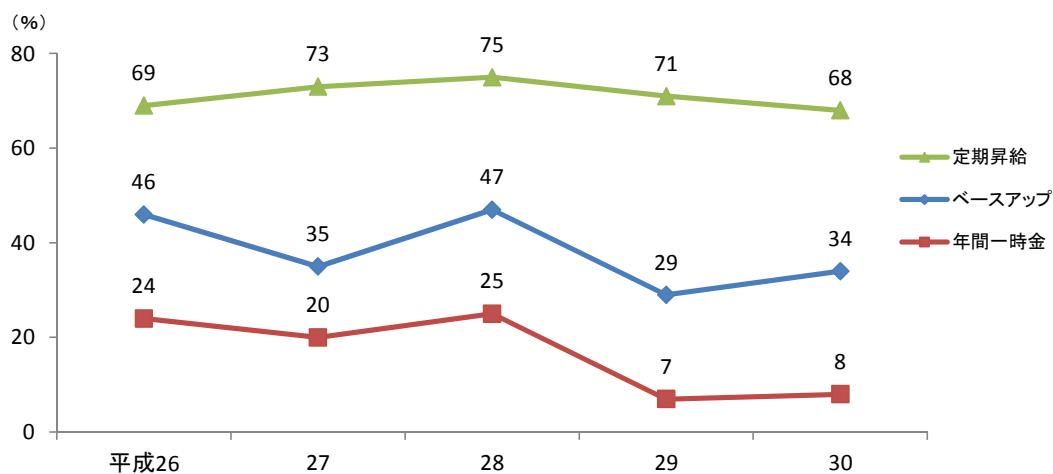
図表2 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業												
		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業				
		30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	34	29	35	34	37	31	24	19	32	23	36	31	
	引き上げ額	500円未満	1	2	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0
		500～1,000円未満	9	11	4	11	10	10	20	20	22	0	5	12
		1,000～1,500円未満	12	17	17	22	10	20	20	0	0	14	9	18
		1,500～2,000円未満	16	14	17	17	20	20	0	20	11	29	19	0
		2,000～3,000円未満	16	19	9	11	0	20	40	20	11	29	29	23
		3,000円以上	34	30	35	33	60	10	20	40	34	14	24	41
		未定	12	7	14	0	0	20	0	0	22	14	14	6
	年間一時金	8	7	12	6	7	9	10	4	11	3	2	9	
	引き上げ率	1%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1～3%未満	19	46	13	67	0	0	50	0	0	0	100	80
		3～5%未満	44	15	25	0	100	67	0	0	100	0	0	0
		5～10%未満	12	15	13	33	0	0	50	0	0	100	0	0
		10%以上	6	8	13	0	0	33	0	0	0	0	0	0
		未定	19	16	36	0	0	0	0	100	0	0	0	20
本年度は支給(前年度は支給なし)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期昇給		68	71	68	68	70	78	86	92	61	67	64	64	
未定		6	8	6	9	0	0	0	0	18	13	3	10	

注) 計数は構成割合。賃金の引き上げ方法は複数回答のため、合計は100にならない。

【参考】賃金の引き上げ方法の推移(全産業)



注) 賃金の引き上げ方法は平成26年度から調査項目に追加

(年度)

<特別質問項目>

図表3 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業											
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年	30年	前年
高校卒	引き上げる	23	24	22	27	30	32	13	23	13	17	27	23
	前年並み	77	76	78	73	70	68	87	77	87	83	73	77
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	23	24	22	27	30	32	13	23	13	17	27	23
	回答企業数	174	193	49	49	27	31	15	22	23	30	60	61
(専修学校)卒	引き上げる	26	23	25	22	29	35	20	33	17	19	30	18
	前年並み	74	77	75	78	71	65	80	67	83	81	70	82
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	26	23	25	22	29	35	20	33	17	19	30	18
	回答企業数	133	143	32	32	21	26	10	9	24	26	46	50
短大卒	引き上げる	21	24	19	21	29	39	13	31	14	26	25	19
	前年並み	79	76	81	79	71	61	87	69	86	74	75	81
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	21	24	19	21	29	39	13	31	14	26	25	19
	回答企業数	133	135	31	33	24	18	16	13	22	23	40	48
大学卒	引き上げる	21	23	20	18	28	35	21	27	9	27	23	17
	前年並み	79	77	80	82	72	65	79	73	91	73	77	83
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	21	23	20	18	28	35	21	27	9	27	23	17
	回答企業数	160	175	45	44	25	26	19	22	23	30	48	53
大学院卒	引き上げる	18	20	18	14	21	35	20	33	13	22	19	15
	前年並み	82	80	82	86	79	65	80	67	87	78	81	85
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	18	20	18	14	21	35	20	33	13	22	19	15
	回答企業数	103	114	28	29	19	17	10	9	15	18	31	41

注)計数は構成割合。